

整理番号	48-2	事務事業名	身近に親しむスポーツ事業	作成部署	生涯学習部総合体育館	電話	372-0808	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	山内平一郎	課長職名	松尾定治	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	S61	根拠法令等	スポーツ振興法第7条					
〃終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	生涯各期における体力や年齢に応じてスポーツ・レクリエーション活動に親しむ機会を提供するとともに、活動団体の支援を行うことを目的に開始された。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化をはぐくむまち	(第4章)
	節	スポーツとレクリエーション	(第5節)
	施策	スポーツサークル等育成事業	(第1施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	子供から高齢者までのスポーツ・レクリエーション活動に親しむ市民	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	総合体育館機能を効果的、効率的に活用し、市民が健康でいきいきした人生を送ることをサポートするため、各種事業及び施設開放を実施する。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	市民スポーツデー及び学校休日の土曜日を高校生以下に無料開放 チャレンジ700キロマラソンの奨励 健康づくり相談会の実施 歩くスキーコースの設置及び貸出
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

	区 分	15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	218	183	115	115
	合計	218	183	115	115
人件費(概算)	人数(年間)	0.02	0.02	0.02	0.02
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	180	180	180	180
総事業費	+	398	363	295	295

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	ゴロッキー用具貸出人数	1,286名	1,301名	1,300名	1,300名
	歩くスキー貸出人数	108名	65名	60名	60名
	体力テスト会実施回数	1回	1回	1回	1回
	健康づくり相談会実施回数	10回	13回	10回	10回
	体育館無料開放実施目標	55日	55日	55日	55日
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	体力テスト会参加者数	59名	18名	20名	20名
	健康づくり相談会参加者数	98名	94名	100名	100名
	700キロマラソン参加者数	789名	789名	780名	780名
	計(A)	946名	901名	900名	900名
	体育館無料開放利用者数	12,819名	11,389名	12,500名	12,500名
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	主要事業利用者1人あたりのコスト (総事業費/A)	420円	402円	327円	327円

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	市民の健康、体力づくりに対する興味、関心は高く、スポーツ・レクリエーションに対するニーズは多様化している。今後も市民の健康、体力づくりをサポートするため、市民自らが主体的に取り組めるよう機会の提供に努める。又学校の休日拡大に伴い、子供の居場所確保が求められており、スポーツ・レクリエーションの観点からも対応が求められている。
---------------------------------	--

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	施設の機能や特殊性をいかした市民サービスの提供は、必要不可欠であり行政関与は妥当である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市民の健康、体力づくりをサポートする上で様々な機会を提供することが必要である為現段階では、市民のニーズを踏まえ取り組んでいることから適切であると考え。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市民が主体的に取り組める場の提供に努めるとともに、サポートするための相談体制を整備することは、手段として適切であると考え。又学校の休日拡大に伴う子供の居場所確保対策として、体育館の無料開放の実施は有効である。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	市民が主体的に取り組むための条件整備に努めていることから、一般入場料の範囲内で用具の貸出や相談会実施をしている。又学校が休日の土曜日を体育館無料開放としているが、子供の居場所確保対策として妥当と考える。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	市民が主体的に取り組む為のサポート体制を整備することで、健康・体力づくりに対する興味・関心が高いことも手伝ってか、個人で利用する市民が増加している。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	予算削減の中、市民の健康づくりをサポートするための条件整備は必要最低限で対応していると考え。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法等を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	健康・体力づくりの高まりとともに、市民のニーズは多様化、高度化しています。市民が主体的に取り組むサービスやサポートする体制など主要施設としては必要最低限の環境を整える必要があり、市民も求めていると考えられます。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり